



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

## ゾルゲ事件 80 周年：再評価される「ロシア連邦」英雄

NIDS コメンタリー

花田 智之 戦史研究センター主任研究官

第 170 号 令和 3 年 6 月 10 日

### はじめに

本年 5 月 9 日、大祖国戦争（独ソ戦）戦勝 76 周年を記念して、ミハイル・ガルージン駐日ロシア大使、CIS（独立国家共同体）各国大使、ロシア大使館職員らは、「優れた諜報員で、日本での任務を通じて勝利に大きく貢献した、ソ連邦英雄リヒャルト・ゾルゲ」を偲ぶための記念式典を開催した。東京都府中市の多摩霊園にあるゾルゲの墓（昨年 10 月にロシア大使館が所有権を取得）で催された同式典では、大祖国戦争でのソ連の「勝利の恒久的な意義、ファシスト・ドイツ壊滅とヨーロッパ人民解放のためにソ連が果たした決定的役割に関する共通の歴史の記憶を保つことの重要性」について言及された<sup>1</sup>。

ロシア国内では現在、ゾルゲを政治的に再評価する動きが見られる。これは、ゾルゲ研究が現在もなお重要な研究対象であり続けるだけでなく、昨年 10 月 7 日のウラジーミル・プーチン大統領の 68 歳の誕生日に行われたタス通信社のインタビューにて、プーチン自身が「高校生のとき、私はゾルゲのようになりたかった」と打ち明けたことにも象徴される<sup>2</sup>。この点に関し、拓殖大学海外事情研究所教授の名越健郎はロシア国内の「ゾルゲ・ブーム」に注目し、各都市に「ゾルゲ通り」が誕生していることや、モスクワ、ロストフ・ナ・ドヌー、ウラジオストクなどにゾルゲの胸像が建立されていることなどを指摘した上で、政府当局が「ゾルゲを利用して若者の愛国教育を図ろうとしている」と論評している<sup>3</sup>。

日本最大の国際諜報事件として知られ、太平洋戦争及び大祖国戦争の趨勢にインテリジェンスの側面から多大なる影響を与えたと考えられるゾルゲ事件（内務省警保局保安課「ゾルゲを中心とする国際諜報団事件」での呼称は「ゾルゲ一味に関する外諜事件」）の首謀者であったゾルゲは、赤軍参謀本部情報総局（1934 年 8 月まで「第 4 本部」。通称 GRU）の諜報員として、東アジアを舞台に共産主義イデオロギー的信念に基づいた諜報活動に従事した人物として、高い知名度を獲得している。ゾルゲはこれまで数多くの識者らにより、膨大な数の書籍・論文・新聞・雑誌などが公刊されてきたが、近年の研究動向を見てもゾルゲ研究の勢いは衰えておらず、一橋大学名誉教授の加藤哲郎や日露歴史研究センター代表の白井久也らによる研究成果は目を見張るものがある。また、ソ連崩壊後のロシア国内での史料公開の影響から、ミハイル・アレクセエフらのロシア人研究者によるゾルゲ研究も進められている。

ゾルゲの諜報活動の功績として広く知られているのは、1941 年 6 月 22 日の独ソ戦の開戦直後に日本がソ連領内へ進攻するかどうかの軍事情報に関するものであった。ゾルゲは日本政府が独ソ戦への中立的態度を採用すると事前に察知して、7 月 2 日の御前会議で決定された「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」にて、日本が独ソ戦に暫く介入することなく「密カニ対「ソ」武力的準備を整え（戦況の推移が日本に有利に展開すれば武力行使）、同時に

南部仏印進駐の態勢を強化しているとモスクワに伝えた。また、9月6日の御前会議において決定された「帝国国策遂行要領」にて、日本政府は英米両国との外交交渉を継続しながらも交渉期限を10月上旬で打ち切り、同月下旬を目途として戦争準備を完整する方針を固めたが、ゾルゲはこの機密情報もモスクワに伝えたとされる。

しかしながら、近年の研究成果では、ゾルゲ国際諜報団（ラムゼイ機関）がもたらした機密情報について、ヨシフ・スターリン書記長を中心としたソ連指導部が大きな信頼を寄せていたとするものは少なく、ゾルゲはあまり信用されていなかったか、ナチ・ドイツとの二重スパイだと疑われていた可能性が伝えられている。また、ソ連指導部はゾルゲ国際諜報団以外の様々な対日諜報活動を通じて機密情報を入手していたことも明らかにされており、ゾルゲがもたらした機密情報の確度とそれらが直接的にソ連の国策に反映されたかどうかの判断には、大きな乖離が存在する。この点に関し、加藤は「強固な革新と使命感を持ち、彼らが命がけで収集した日本の最高機密情報は、せつかくモスクワまで届きながら、スターリンにより無視された」と結論づけている<sup>4</sup>。

そしてこの結論は、ゾルゲを考察する上での論理的矛盾である、仮にスターリンがゾルゲを信用していなかったとすれば、彼はなぜ解任・粛清されずに東京で対日諜報活動を継続できたのかという問いを浮き彫りにする。実際、ゾルゲは1937年末にモスクワへの一時帰国命令を受けているが、これを拒否し、1941年10月18日に逮捕されるまで諜報活動を続けた。

こうした問題意識を踏まえて、本稿ではゾルゲ事件の研究動向を概観しつつ、近年の研究成果を紹介しながら、ゾルゲ国際諜報団の実相に迫りたいと思う。そして現代ロシアで再評価されるゾルゲの等身大の実像を明らかにする。なお、紙幅の関係上、ゾルゲの経歴及びゾルゲ事件の概要については、拙稿をご参照いただければ幸いである<sup>5</sup>。

## 上海ゾルゲ諜報団

赤軍参謀本部情報総局の諜報員としてゾルゲに与えられた最初の任務は、上海派遣であった。当時の上海は中華民国の主権下にある地域のほか、日本を含めた英米列強の共同租界とフランス租界が存在し、外国租界が全上海の半分を占めるという複雑な様相を示していた。

1930年1月に上海に到着したゾルゲは、東アジア有数の国際都市にて上海ゾルゲ諜報団の組織作りと諜報活動を開始し、米国人ジャーナリストでインド独立運動や中国共産党の八路軍を取材していたアグネス・スメドレーや、米国共産党の日本人部初代書記であり汎太平洋労働組合（PPTUS）書記局に派遣されていた鬼頭銀一らと親交を深めた。また、中国国民政府に派遣されていたドイツ軍事顧問団にも接触した。そして12月に鬼頭を介して朝日新聞上海支局に転勤していた尾崎秀実と出会うことになったとされる。この点に関し、ゾルゲと尾崎を引き合わせた人物として、これまでゾルゲ本人の証言などからスメドレーが有力視されてきたが、近年の研究成果では上海ゾルゲ諜報団の主要メンバーであった鬼頭が二人を引き合わせたのではないかと考えられている<sup>6</sup>。

また、上海ゾルゲ諜報団に関する興味深い点として、ゾルゲはモスクワの指令を中国共産党に伝える役割も担っており、中共中央特科（防諜機関）の組織作りに取り組んでいた周恩来との間に密接な関係を築いていたことが明らかにされている<sup>7</sup>。この時期のスターリンは中国共産党の強化を望んでいたとされており、同党の特務機関の創設が決定されるとソ連で特務工作員を訓練するよう命じたとされる。これらの研究成果は、これまで十分に把握されてこなかった上海ゾルゲ諜報団と中国共産党の関係に光を当てるとともに、東アジアの情報戦の主戦場となった上海の姿を映し出している。

ゾルゲが上海を離れて来日したのは1933年9月6日のことであるが、その直前のドイツ帰国時、彼は日本での諜報活動のために用意周到な準備を行った。東アジア政治研究の泰斗であるチャルマー

ズ・ジョンソンはこれを「4つの仕事」とし、第1にドイツの新聞社『フランクフルター・ツァイトゥング』紙の正規の特派員になったこと、第2に地政学者として高名なカール・ハウスホッパーらと親密な関係を築いて在日ドイツ大使館宛ての紹介状を入手したこと、第3にソ連共産党員でありながらナチ党（国民社会主義ドイツ労働者党）の党籍を取得したこと、第4にジャーナリストの肩書でパスポートを入手したことであると説明している<sup>8</sup>。特にナチ党籍の取得は日本での諜報活動にとって不可欠であり、オイゲン・オット駐日ドイツ大使を始めとしたドイツ大使館関係者だけでなく、後に枢軸国として三国同盟を締結した日本政府や軍部の関係者らにも大きな信頼感を与えたことは間違いない。

ゾルゲが赴任した1933年9月はちょうど日本が国際連盟からの脱退を表明して半年が経過し、満ソ国境地域では満蒙権益確保をめぐる係争が間断なく続けられた時期でもあった。こうした緊迫した国際情勢の中、ゾルゲは東京でのゾルゲ国際諜報団の組織作りと諜報活動を開始した。

### ゾルゲの対日諜報活動

日本でのゾルゲ国際諜報団の諜報活動に与えられた任務は彼の獄中手記などに詳しく、①満洲事変後の日本の対ソ政策を詳細に観察し、日本がソ連攻撃を計画しているかどうか綿密に研究すること、②ソ連に対して向けられる可能性のある日本陸軍及び航空部隊の改編と増強について正確な観察を行うこと、③アドルフ・ヒトラーの政権獲得後に日独関係が緊密化することを視野に入れて両国関係を詳細に研究すること、④日本の対中政策について絶えず情報を獲得すること、⑤日本の対英及び対米政策を注視すること、⑥日本の対外政策決定上、真に日本軍部によって演じられている役割を注視して対内政策に影響を及ぼす恐れのある陸軍部内の動向、特に青年将校一派に綿密な注意を払うこと、政治上の各分野にわたる国内政策上の一般的動向を見守ること、⑦日本の重工業に関して絶えず情報を

獲得し、特に戦時経済の拡張の問題に留意することであった。

ゾルゲはこれら以外にも、自らに課した任務として、二・二六事件、日独同盟、日中戦争、日英・日米関係の崩壊、第二次世界大戦及び独ソ戦に対する日本の態度、1941年夏の関東軍特種演習の詳細な観察が存在したことを述べている。これらは単に日ソ関係にとどまらず日本と主要外国との関係や日本国内の政治経済状況に至るまで、多種多様な機密情報の入手を求められていたことがわかる。

日本でのゾルゲ国際諜報団の諜報活動を概観して改めて驚かされるのは、諜報網の広がりや分析力の高さであろう。ゾルゲ逮捕時に検挙された対日諜報機関関係者は35名に及び、諜報機関員はゾルゲや尾崎ら中心的な構成員を含め17名、非諜報機関員は18名であった。そして非諜報機関員の中には西園寺公望の孫で元外務省・内閣嘱託職員の西園寺公一、犬養毅の三男で元衆議院議員の犬養健（起訴されたが無罪）、朝日新聞社政治経済部長の田中慎二郎らも含まれていた。また、検挙対象にはならなかったものの、ゾルゲと同じ赤軍参謀本部情報総局の諜報員で著書『微笑みの日本』の女流作家として有名なフィンランド人アイノ・クーシネンは、皇族関係者に近づくことに成功し、昭和天皇が催した歓迎会や皇居の園遊会などに招待されていた。このようにゾルゲ国際諜報団の諜報網は、日本政府や軍部の中枢に到達していたことがわかる。

ゾルゲの分析力の高さに関しては、彼自身が『地政学雑誌』（1936年5月号）に寄稿した二・二六事件に関する論稿「東京における軍隊の叛乱」が象徴的である。彼はこの論稿の中で、叛乱の元になった思想が、国家主義団体の教条に基づく「日本主義」や「皇道主義」であり、陸軍部内のこうした過激な政治的潮流が「地方の農民と都市の小市民の社会的困窮」に根差したものだとして鋭く分析した。その上で二・二六事件により日本政治特有の元老の地位が根底から動揺し、日本の文官内閣は一挙に葬られたと指摘した。事件直後に書かれた論稿として、大変優れていると言えよう。

また、ゾルゲの対日諜報活動は 1939 年のノモンハン事件の戦況に関する情報にも及んでおり、関東軍第 6 軍が 8 月 24 日にソ蒙軍を攻撃する計画があることを察知して、これを未然に防ぐために「ハルハ河沿岸の湿地帯へ進攻し、完膚なきまでに撃破する」ことを進言した<sup>9</sup>。実際、ソ蒙軍による大規模攻勢作戦は 8 月 20 日に開始された。

ゾルゲ国際諜報団がモスクワに発信した暗号電報の通信量は日中戦争の開戦後に大幅に増加しており、発信回数及び語数は 1939 年に 60 回 2 万 3,139 語、1940 年に 60 回 2 万 9,175 語、1941 年に（逮捕されるまで）21 回 1 万 3,103 語であったとされる<sup>10</sup>。無論この中には、独ソ戦の開戦についての機密情報も含まれていた<sup>11</sup>。

### ゾルゲはスターリンに信用されていたのか

ゾルゲ国際諜報団の防諜網の広がりや分析力の高さと対照的に、近年の研究成果では、スターリンを中心としたソ連指導部が彼らに大きな信頼を寄せていたとするものは少ない。ゾルゲはスターリンに信用されていたのか。この問いを検証するために、3つの論点を示したいと思う。

第 1 に、対日諜報活動の全体像及び機密情報の入手経路などを把握する必要がある。ソ連指導部の日本関連の情報源は、内務人民委員部（NKVD）報告書、政府当局の代表者らとの会談記録、タス通信社による報道内容、外務人民委員部及び在日全権代表部（大使館）の機密電報、軍指導部の諜報活動、全ソ対外文化連絡協会（VOKS）による文化交流などの多岐にわたっていた<sup>12</sup>。特にスターリン体制の対外諜報活動では内務人民委員部が重要な役割を果たしており、近年では「ヴァシリエフ文書」や「ミトロヒン文書」が大きな注目を集めている。ゾルゲがスターリンに信用されていたのかを判断するためには、ソ連指導部にもたらされた複数の情報源からなる機密情報を総合的に検証する必要がある。

第 2 に、ゾルゲと赤軍大粛清との関係である。ゾルゲ国際諜報団の伝えた機密情報は、参謀本部情報局長（1940 年 7 月以降は参謀次長が兼任）を経て

スターリンに届けられたが、1937 年 6 月に赤軍大粛清が断行されて、ミハイル・トゥハチェフスキー参謀総長を始めとした赤軍の高級幹部らが逮捕・処刑されるという非常事態が生じた。そしてゾルゲの上官であったヤン・ベルジン情報局長が 11 月に逮捕され、翌年に銃殺された。こうした赤軍大粛清の一環として、ゾルゲとスターリンの溝が深まった可能性が存在する。

第 3 に、これまで何度も語られてきた、ナチ・ドイツとの二重スパイ説である。この論拠として、以下の 3 つが挙げられる。1 つ目はゾルゲとニコライ・ブハーリンとの関係である。ゾルゲは 1920 年代後半に、コミンテルン（共産主義インターナショナル）執行委員会議長を務めたブハーリンの下、コミンテルンの諜報員として勤務していた。しかしながら、1928 年に開催された第 6 回コミンテルン大会での綱領をめぐる意見対立などにより、ブハーリンが「右派的偏向」として非難されると、ゾルゲもブハーリンの関係を疑われてコミンテルンを離れることになった。こうした人間関係により、ゾルゲはスターリンに信用されていなかったと考えられる。2 つ目はゾルゲがドイツ大使館情報官としてオット大使などの大使館関係者らに提供した機密情報の確度が高かったことである。ゾルゲ国際諜報団がドイツ側にもたらした機密情報の中には虚偽情報がほとんど含まれておらず、ナチ・ドイツが不利になるような目立った諜報活動が存在しなかった。これはドイツ側からの信頼を得るのに大きく寄与したものの、スターリンから見れば、皮肉にも二重スパイ説の論拠とされた。3 つ目はソ連指導部がゾルゲ逮捕後に彼の身柄交換に応じなかったことである。太平洋戦争の開戦後の 1942 年に、日本政府はゾルゲと日本軍将校 2 名（捕虜）との身柄交換を要請したが、ソ連指導部はゾルゲの諜報員としての存在すら認めず、身柄交換を拒否した。この点に関し、ソ連の対外諜報活動を研究する『ロシースカヤ・ガゼータ』副編集長のニコライ・ドルゴポロフは、ソ連指導部がゾルゲをドイツの二重スパイだと認識していたと推察している<sup>13</sup>。

もともと、ゾルゲのスパイ疑惑に関しては、ドイツ大使館内でも浮上していたようだが、彼がソ連共産党員であるとの決定的証拠がないことを理由に憶測の域を出ず、また、ゾルゲのもたらす機密情報がドイツ大使館関係者らに重宝されていたことがこうした疑念を遠ざけたと考えられる。

### ゾルゲ事件の顛末

ゾルゲ事件の検挙は 1941 年 9 月末、和歌山県在住で元米国共産党員の北林トモの検挙から芋づる式に始まった。そして彼女と親交のあった宮城与徳を皮切りに、ゾルゲや尾崎らが一斉検挙された。ゾルゲが警視庁特高部特高第一課と同外事課により逮捕されたのは 10 月 18 日であり、容疑は治安維持法、国防保安法、軍機保護法、軍用資源秘密保護法違反であった。興味深いことに、彼の所属は赤軍参謀本部情報総局であったにもかかわらず、コミンテルンとされた。この点に関し、取り調べに当たった大橋秀雄警部補は、情報総局の諜報員とすれば国防保安法に抵触するのみで勾留期限が 4 カ月以内と定められていたのに対し、コミンテルンの諜報員とすることで治安維持法の適用により勾留期限を 6 カ月まで延長できることを考慮したのではないかと推察している。

ゾルゲ逮捕に関する近年の研究成果では、これまで通説とされてきたゾルゲ事件発覚の伊藤律端緒説が覆された。社会運動資料センター代表の渡部富哉は、ゾルゲ事件発覚の糸口が日本共産党政治局員であった伊藤ではなく、伊藤の検挙前から北林が特高警察に監視されていた事実を明らかにした。そして特高警察が事件発覚の経緯を隠蔽するために伊藤を利用したことと、1949 年 2 月の米国陸軍省での連合軍総司令部(GHQ)参謀第 2 部(G2)チャールズ・ウィロビー報告が、ゾルゲ事件を反共主義の宣伝に利用するために伊藤をスパイに仕立て上げた結論づけている。渡部はまた、戦後の日本共産党における徳田球一らの主流派(所感派)と宮本顕治らの国際派との革命路線をめぐる対立の中で、主流派に属した伊藤を国際派が非難する形で伊藤律

端緒説が定着したことも指摘している<sup>14</sup>。

ゾルゲ逮捕の報道は世界中に大きな衝撃を与えた。逮捕の第一報が司法省から日本国民に公表されたのは 1942 年 5 月のことで、日本の防諜態勢がいかに甘いものであったかを国内外に露呈することとなった。他方、オット大使は、ゾルゲ逮捕直後は東条英機首相に対して猛烈な抗議をしたものの、その後は一転沈黙してしまい、この緊急事態をドイツ本国へ報告しなかった。成城大学法学部教授の田嶋信雄は、ゾルゲ逮捕の第一報が 1942 年 3 月 23 日に、満洲国の新京(現在の長春)駐在ドイツ公使館からドイツ外務省へ伝えられたことを明らかにしている<sup>15</sup>。

ゾルゲと尾崎に東京刑事地方裁判所で死刑判決が言い渡されたのは 1943 年 9 月 29 日のことであり、大審院上告棄却後に巣鴨拘置所で両者が絞首刑に処されたのは 1944 年 11 月 7 日であった。この日はロシア革命記念日であり、スターリンが第 27 回革命記念祝典にて第二次大戦での連合国の勝利を確信し、日本を名指しで「侵略国」と非難した翌日であった。こうして日ソ両国だけでなく東アジア全体で展開されたゾルゲの人生は幕を閉じることとなった。

### おわりに

ゾルゲ事件に関して、ソ連指導部は約 20 年間にわたって無視し続けたが、1964 年 11 月 5 日にゾルゲの名誉回復が行われて「ソ連邦英雄」の称号が与えられた(これ自体は、ニキータ・フルシチョフ第 1 書記の下で着手されたが、当人が 10 月 14 日に失脚)。そしてソ連崩壊後に、ゾルゲは祖国ロシアのために忠誠を尽くした愛国主義的な諜報員として、「ロシア連邦」英雄としての再評価を受けている。これは昨年 7 月 4 日の憲法修正による第 67 条の 1 第 3 項「ロシア連邦は、祖国防衛者の功績を敬い、歴史的真相を守ることを保障する。国民の祖国防衛に伴う偉業の意義を過小評価することは認められない」という条文の影響も色濃く反映していると考えられる<sup>16</sup>。

ゾルゲが組織した国際諜報団は、東京と上海を拠点としたソ連の東アジア諜報網を築き上げることに成功して、彼はその中心人物として卓越した分析力を発揮した。他方、スターリン体制下においてゾルゲは大きな信頼を獲得することができず、彼の生

涯をかけた諜報活動がソ連の国策にどれほどの影響を及ぼしたのかは、確証に至っていない。これらの真相究明のためにも、ゾルゲ研究の更なる成果が待たれる。

(令和 3 年 6 月 2 日脱稿)

- <sup>1</sup> «<https://twitter.com/RusEmbassyJ/status/1391320670315888642>» (令和 3 年 6 月 2 日アクセス)。
- <sup>2</sup> «<https://tass.com/politics/1209491>» (令和 3 年 6 月 2 日アクセス)。
- <sup>3</sup> 名越健郎「「ゾルゲの胸像を続々と建立」あの大物スパイの名誉回復を急ぐプーチン政権の思惑」『PRESIDENT Online』«<https://president.jp/articles/-/44047?page=1>» (令和 3 年 6 月 2 日アクセス)。
- <sup>4</sup> 加藤哲郎『情報戦と現代史：日本国憲法へのもうひとつの道』(花伝社、2007 年) 216 頁。
- <sup>5</sup> 拙稿「ゾルゲ事件」筒井清忠編『昭和史講義 2：専門研究者が見る戦争への道』(ちくま新書、2016 年) 251-267 頁。
- <sup>6</sup> 加藤『ゾルゲ事件：覆された神話』(平凡社、2014 年) 178 頁。
- <sup>7</sup> 楊国光『ゾルゲ、上海ニ潜入ス：日本の大陸侵略と国際情報戦』(社会評論社、2009 年) 72 頁。
- <sup>8</sup> チャルマーズ・ジョンソン(篠崎務訳)『ゾルゲ事件とは何か』(岩波現代文庫、2013 年) 140 頁。
- <sup>9</sup> Алексеев М. «Верный Вам Рамзай»: Рихард Зорге

- и советская военная разведка в Японии. 1939-1941 годы. Москва, Алгоритм, 2017. С. 57.
- <sup>10</sup> 白井久也『ゾルゲ事件の謎を解く：国際諜報団の内幕』(社会評論社、2008 年) 407 頁。
- <sup>11</sup> Алексеев М. «Верный Вам Рамзай». С. 222-236.
- <sup>12</sup> 拙稿「ソ連軍指導部の対日認識について——第二次世界大戦期を中心に——」『防衛研究所紀要』第 22 巻第 2 号 (2020 年) 134 頁。
- <sup>13</sup> «<https://rg.ru/2015/10/01/rodina-zorge.html>» (令和 3 年 6 月 2 日アクセス)。
- <sup>14</sup> 渡部富哉『偽りの烙印：伊藤律・スパイ説の崩壊【新装版】』(五月書房、1998 年)。伊藤淳『父・伊藤律：ある家族の「戦後」』(講談社、2016 年)。
- <sup>15</sup> 田嶋信雄「リュシコフ・リスナー・ゾルゲ——「満洲国」をめぐる日独ソ関係の一側面」江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の新視角』(山川出版社、2005 年) 200 頁。
- <sup>16</sup> «<http://kremlin.ru/acts/constitution/item#chapter3>» (令和 3 年 6 月 2 日アクセス)。防衛研究所編『東アジア戦略概観 2021』(防衛研究所、2021 年) 138 頁。

## プロフィール

profile

戦史研究センター

戦史研究室

主任研究官 花田 智之

専門分野：

ロシア政治外交史、ロシア戦争史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>